

安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

製品の名称	ポアメディア® OIML培地
製品コード	E-MQ09
会社名	栄研化学株式会社
本社住所	〒110-8408 東京都台東区台東4-19-9
担当部門住所	〒329-0114 栃木県下都賀郡野木町野木143番地
担当部門名	信頼性保証統括部
担当部門電話番号	0280-56-2822
緊急連絡電話番号	0280-56-2822
FAX番号	0280-56-2422

推奨用途及び使用上の制限 細菌検査用の培地として使用

2. 危険有害性の要約

	(1)上層 (OIM培地)及び下層(リジン培地):特になし
GHS分類	(2)隔壁:流動パラフィン(20w/v%含有) H25.8.22、政府向けGHS分類ガイダンス(H25.7版)を使用 GHS改訂4版を使用
分類実施日	
物理化学的危険性	区分外
健康に対する有害性	吸引性呼吸器有害性 区分1
環境に対する有害性	区分外
分類実施日	急性毒性:H22.2.19、政府向けGHS分類ガイダンス(H21.3版)を使用 慢性毒性:H18.3.31、GHS分類マニュアル(H18.2.10)を使用

注) 上記のGHS分類で区分の記載がない危険有害性項目については、政府向けガイダンス文書で規定された「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」に該当する。なお、健康有害性については後述の11項に、「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」の記述がある。

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語
危険有害性情報

危険
飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ

注意書き
安全対策
応急措置

該当なし
飲み込んだ場合、直ちに医師に連絡すること。吐かせないこと

保管	該当なし
廃棄	内容物/容器は承認された廃棄物処理場に廃棄すること
他の危険有害性 国・地域情報	データなし 知見なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	混合製品
組成・成分	流動パラフィン(20w/v%)、長鎖炭化水素類
化学名又は一般名	流動パラフィン
別名	パラフィンオイル
濃度又は濃度範囲	濃度は「組成・成分」参照
分子式(分子量)	C _m H _n
CAS番号	8042-47-5
官報公示整理番号(化審法)	9-1692
官報公示整理番号(安衛法)	既存
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	情報なし

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移し、安静にする。症状があるときは、医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	多量の水で十分に洗う。炎症を生じた時は医師の手当を受ける。
眼に入った場合	直ちに多量の水で15分以上洗い流す。異常があれば医師の手当を受ける。
飲み込んだ場合	飲み込んだ場合、直ちに医師に連絡すること。吐かせないこと
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	
吸入	知見なし
皮膚	知見なし
眼	知見なし
経口摂取	知見なし
最も重要な兆候及び症状	知見なし
応急措置をする者の保護	情報なし
医師に対する特別な注意事項	情報なし

5. 火災時の措置

消火剤	粉末、炭酸ガス、泡
使ってはならない消火剤	<ul style="list-style-type: none"> ・水を消火に用いてはならない。 ・冷却の目的で霧状水は用いてもよいが、消火に棒状水を用いてはならない。 ・棒状注水(火災を拡大する恐れあり)
特有の危険有害性	火元の燃焼源を絶ち、粉末、炭酸ガス、泡等の消火剤を用いる。燃焼時に発生するガスや煙等を吸引しないように、消火作業は風上から呼吸保護具を着用して行う。
特有の消火方法	関係者以外は安全な場所に退去させる
消火を行う者の保護	ヘルメット、保護めがね、防塵・防毒マスク

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置

作業の際には、必要に応じて保護具を着用する。

環境に対する注意事項

漏出物を河川等に直接流してはいけない。大量の水で希釈する場合には、排水が適切に処理されずに環境へ流出することがないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

回収・中和

火気厳禁とし、飛散したものはできるだけ拭き取って回収し、その後多量の水を用いて洗い流す。

封じ込め及び浄化方法・機材
二次災害防止策

危険でなければ漏れを止める。
データなし

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策

火気厳禁とし、高温物、スパークを避け、強酸化剤との接触をさける。

局所排気・全体換気

屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。

安全取扱い注意事項

容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、また引きずるなどの粗暴な扱いをしない。

接触回避

吸い込んだり、目、皮膚および衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。

衛生対策

取扱い後はよく手を洗うこと。

保管 安全な保管条件
技術的対策

換気の良い場所で保管し、容器を密閉する
混触禁止物資：強酸化性物質、火源

保管条件
安全な容器包装材料

光及び冷風を避ける2～10℃に凍結させないように保管
ガラス

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

設定なし

許容濃度（ばく露限界値、生物学的ばく露指標）

日本産衛学会(2014年度版)
ACGIH(2014年版)

設定なし
TWA: 5mg/m³(鉍油ミスト)

設備対策

屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、または局所排気装置を設置する。取り扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設ける。

保護具 呼吸用保護具
手の保護具
眼の保護具
皮膚及び身体の保護具

防塵マスク、空気呼吸器
保護手袋
保護眼鏡、側板付き保護眼鏡
保護衣、保護長靴

衛生対策

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

(1)上層（OIM培地）

形状

生培地(ゲル)である。

色

緑色

臭い

特異なおいがあるが腐敗臭はない。

臭いのしきい(閾)値

データなし

pH 6.75±

物理的状态 (2)下層(リジン培地)
形状 生培地(ゲル)である。
色 淡赤紫色
臭い 特異なおいがあるが腐敗臭はない。
臭いのしきい(閾)値 データなし
pH 5.75±

物理的状态 (2)隔壁
形状 油状液体
色 白色
臭い 無臭
臭いのしきい(閾)値 データなし
pH データなし

融点・凝固点 データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲 データなし
引火点 データなし
蒸発速度(酢酸ブチル=1) データなし
燃焼性(固体、気体) データなし
燃焼又は爆発範囲 データなし
蒸気圧 データなし
蒸気密度 データなし
比重(相対密度) データなし
溶解度 データなし
n-オクタノール/水分配係数 データなし
自然発火温度 データなし
分解温度 データなし
粘度(粘性率) データなし
粉じん爆発下限濃度 データなし
最小発火エネルギー データなし
体積抵抗率(導電率) データなし

10. 安定性及び反応性

反応性 混合物としてデータなし
化学的安定性 データなし
危険有害反応可能性 データなし
避けるべき条件 日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源
混触危険物質 データなし
危険有害な分解生成物 一酸化炭素

11. 有害性情報

<流動パラフィン>
急性毒性 経口 経口 LD50:>5g/kg(ESIS)
経皮 データなし
吸入:ガス データなし
吸入:蒸気 データなし
吸入:粉じん及びミスト データなし

皮膚腐食性及び刺激性	皮膚に適用したが、刺激性は認められなかった(ESIS)。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	ウサギの眼に適用したが刺激性は認められなかった(ESIS)。
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	モルモットの皮膚に適用したが皮膚感作性は認められなかった(ESIS)。
生殖細胞変異原性	AMES試験 Salmonella typhimurium strain TA98:10~10000 μg/plate Lymphoma assay マウス:50~1000 μg/mL 陰性(ESIS)
発がん性	発がん性は認められていない(ESIS)。 高精製油はIARCグループ3(ヒトに対する発がん性について分類できない)に該当する(IARC)。 流動パラフィンは高精製油より精製度が高い物質である。 IARC:グループ3(ヒトに対する発がん性については分類できない)
生殖毒性	雌雄のラットに4350mg/kg bw/day、5日/週、13週間投与したが、生殖能力の低下はみられなかった(ESIS)。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データなし
吸引性呼吸器有害性	動粘度20.5mm ² /S以下の炭化水素である。

12. 環境影響情報

生態毒性 水生環境有害性(急性)	混合物としてデータなし
水生環境有害性(長期間)	魚類(ブルーギル)の96時間LC50>10g/L(ESIS)、生物蓄積性及び急速分解性が不明。
オゾン層への有害性	混合物としてデータなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	焼却法 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 上記方法による処理ができない場合は都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
汚染容器及び包装	空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

該当の有無は製品によっても異なる場合がある。法規に則った試験の情報と、分類実施中の12項の環境影響情報とに、基づく修正の必要がある。

国際規制

国連番号	非該当
国連品名	非該当
国連危険有害性クラス	非該当
副次危険	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当

	MARPOL73/78附属書Ⅱ及び IBCコードによるばら積み輸送 される液体物質	非該当
国内規制	海上規制情報	-
	航空規制情報	-
	陸上規制情報	消防法の規定に従う
特別安全対策		運搬に際しては容器に漏れの無い事を確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に 行う。
緊急時応急措置指針番号		-

15. 適用法令

法規制情報は作成年月日時点に基づいて記載されております。事業場において記載するに当たっては、最新情報を確認してください。

労働安全衛生法	【鉱油】 名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1 項、施行令第18条第1号、第2号別表第9)No.168 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、 施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)No.168
化審法	非該当
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	非該当
消防法	第4類 引火性液体第4石油類 危険等級Ⅲ
大気汚染防止法	非該当
海洋汚染防止法	非該当
航空法	非該当
船舶安全法	非該当
港則法	非該当
道路法	非該当

16. その他の情報

参考文献 各データ毎に記載した。

SDSは、品質保証書、規格書ではありません。
記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データ等に基づいて作成しておりますが、必ずしも十分
ではないので注意して取り扱ってください。
また、注意事項は通常の実施を対象としたもので、特殊な取扱いをする場合には、用途・用法に応
じた安全対策を施してください。